

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、8日比で8.86%上昇しました。

前週末に発表された6月の米雇用統計が市場予想を上回ったことや参議院議員選挙において与党が勝利したことなどで安心感が広がり、日本株式市場は上昇しました。また、週初に安倍首相がデフレ脱却に向け10兆円を超す規模での経済対策実施を表明したことも、上昇要因となりました。今月末の日銀の金融政策決定会合において思い切った金融政策が実施されるとの期待などから、外国為替市場で1ドル105円台まで円安が進行したことも好感され、日本株式市場は、英国のEU(欧州連合)離脱判断前の水準を回復するまでに上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 全産業活動指数(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

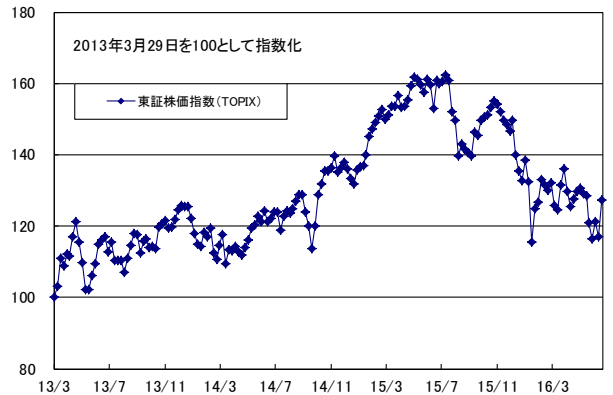
先週の騰落率

8.86%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月15日



東証株価指数(TOPIX)	2016/7/8	2016/7/15	騰落率
	1,209.88	1,317.10	8.86%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、8日比円ベースで、7.52%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、国内景気の減速懸念が後退する中、市場予想を上回った米大手銀行の決算、英国での新内閣組閣、日本政府による巨額の経済対策への期待などを受け、上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、英国の新内閣の組閣を受け同国の政治不透明感が後退したことや、イタリアの銀行が抱える不良債権問題に関して、政府対応への期待や一部大手銀行の資本増強が好感されたことなどから、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、欧米株高や商品市況の上昇、4-6月期の中国GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 米住宅着工件数(6月)
- 21日 ECB(欧州中央銀行)金融政策
- 22日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

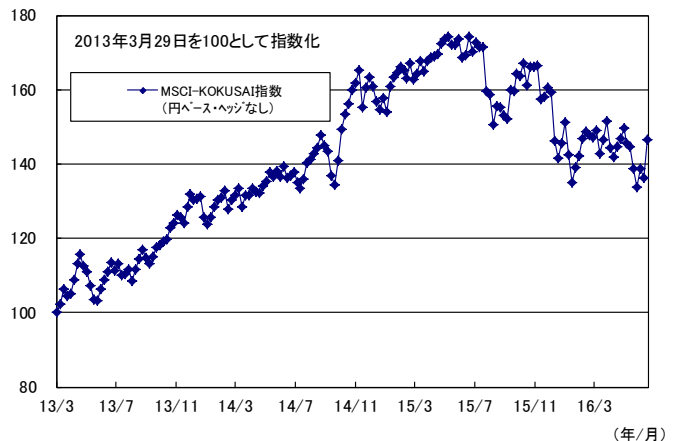
先週の騰落率

7.52%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月15日



MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・ヘッジなし)	2016/7/8	2016/7/15	騰落率
	2,137.16	2,297.85	7.52%
円/ドル	100.55円	105.81円	5.23%
円/ユーロ	110.95円	117.13円	5.57%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、8日比で0.70%下落しました。

参議院議員選挙にて与党が大勝し、積極的な財政拡張政策が投資家に意識された結果、安全資産とされる日本債券市場は下落しました。また、堅調な米経済指標などを背景に経済減速懸念が和らいだことで米欧の金利が上昇基調となったことや、30年国債入札が低調な結果となったことなども、日本債券市場の下落要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、8日比で上昇(価格は下落)し、-0.225%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 全産業活動指数(5月)

など

	2016/7/8	2016/7/15	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.282%	-0.225%	0.057%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

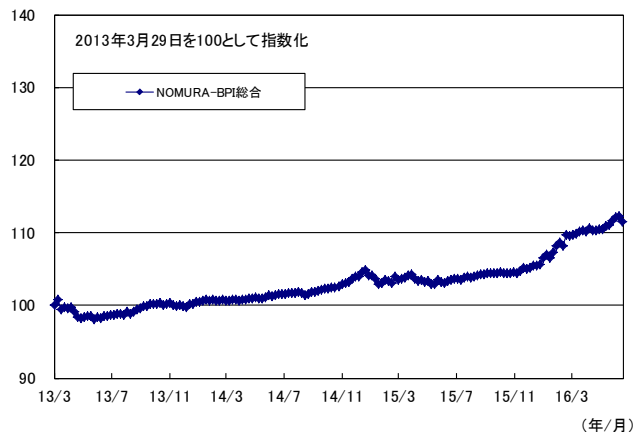
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.70%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年7月15日



NOMURA-BPI総合	2016/7/8	2016/7/15	騰落率
	393.86	391.12	-0.70%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、8日比円ベースで、4.59%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、6月の米小売売上高が市場予想を上回るなど好調な経済指標がみられたことや、英国で新首相が就任し、英国のEU離脱をめぐる先行き懸念が和らいだことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、米国債と同様に英国のEU離脱に起因するリスク回避的な姿勢が弱まったことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、8日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 米住宅着工件数(6月)
- 21日 米中古住宅販売件数(6月)
- 21日 ECB金融政策
- 22日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(7月)
- 22日 英製造業・サービス業PMI(7月)

など

	2016/7/8	2016/7/15	変化幅
米国10年国債利回り*	1.358%	1.551%	0.193%
ドイツ10年国債利回り*	-0.189%	0.006%	0.195%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

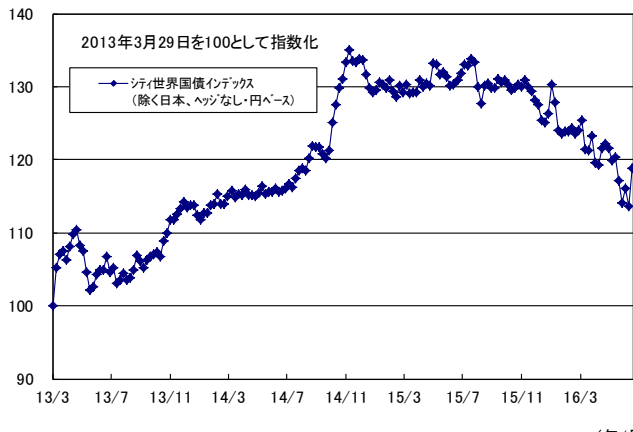
騰落率がマイナスの場合: 😞

4.59%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年7月15日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/7/8	2016/7/15	騰落率
	407.99	426.72	4.59%
円/ドル	100.55円	105.81円	5.23%
円/ユーロ	110.95円	117.13円	5.57%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、8日比で1.42%上昇しました。政府の経済政策への期待が高まったことなどが背景にあります。

東京証券取引所が6月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、投資信託部門や銀行部門、生保・損保部門などが買い越しとなった一方、海外投資家部門や個人部門などは売り越しとなりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 全産業活動指数(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.42%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年7月15日



東証REIT指数(配当込み)	2016/7/8	2016/7/15	騰落率
	3,303.53	3,350.52	1.42%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、8日比円ベースで、6.20%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、6月の米雇用統計が良好な結果となり、米景気に対する楽観が広がったことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、英国のEU離脱判断が世界景気に悪影響を及ぼすとの懸念が和らいだことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 米住宅着工件数(6月)
- 21日 米中古住宅販売件数(6月)
- 21日 ECB金融政策
- 22日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(7月)
- 22日 英製造業・サービス業PMI(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

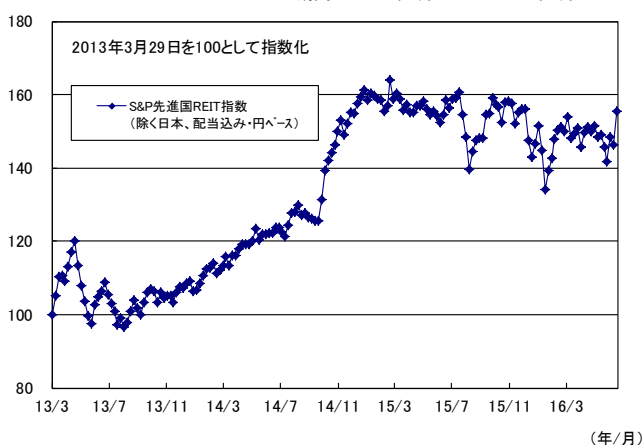
先週の騰落率

6.20%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年7月15日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/7/8	2016/7/15	騰落率
	855.83	908.93	6.20%
円/ドル	100.55円	105.81円	5.23%
円/ユーロ	110.95円	117.13円	5.57%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、8日比円ベースで、10.34%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、当局が追加金融緩和策を講じるとの観測などを背景に上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、5月の貿易収支が市場予想を上回る黒字となったことや、世界的な金融緩和期待などから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、中央銀行調査で2016年の経済成長率見通しが上方修正されたことや、大統領代行に近い議員が下院議長に選出され、より円滑な政策運営への期待が高まったことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、5月の製造業生産や小売売上高が市場予想を上回ったことや、世界的な景気刺激策への期待などから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 ブラジル金融政策
- 21日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

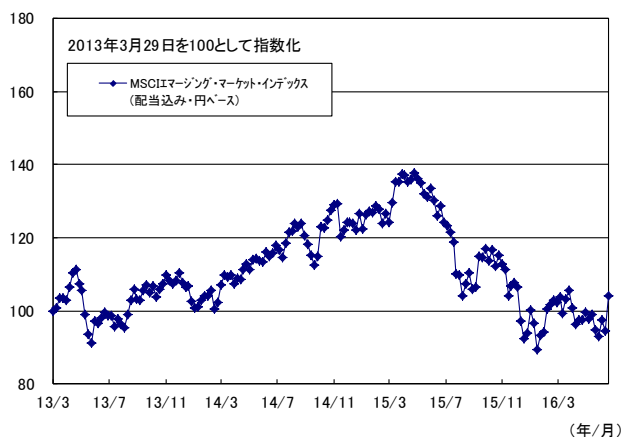
先週の騰落率

10.34%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月15日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/7/8	2016/7/15	騰落率
	1,440.27	1,589.19	10.34%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、8日比円ベースで、6.39%上昇しました。

マレーシアでは、中央銀行が市場予想に反し、政策金利の引き下げを発表しました。声明では、世界経済に対する先行き懸念と、国内の安定的な成長を確実にするという意図が示されました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、週次インフレ率の上昇率が前週比で鈍化しました。また、6月の鉱工業生産指数が市場予想を上回る伸びとなりました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 トルコ金融政策
- 20日 ブラジル金融政策
- 21日 南アフリカ金融政策
- 21日 インドネシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

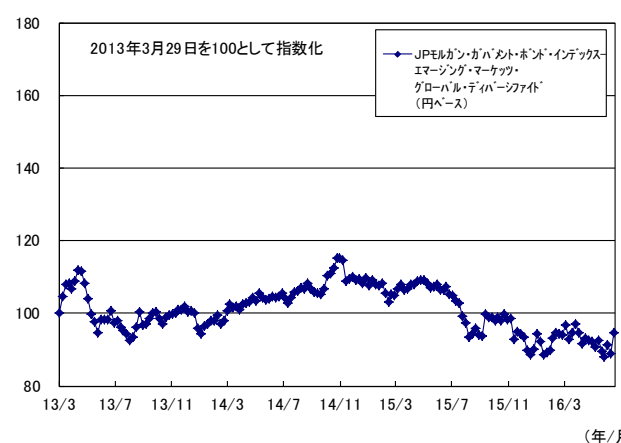
先週の騰落率

6.39%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月15日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/7/8	2016/7/15	騰落率
	224.55	238.90	6.39%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2016年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。